

東京国公だより 72号・関ブロ国公だより 23号

2024年7月12日 発行「共同デスク」

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会
メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>



政府と財務省は決算剰余金の半分以上を国債の償還、残りを防衛費増額の財源に充てる方針とのこと。国民生活を見よ！防衛費ではなく、「国民生活防衛費」に充てよ！

推進すべきです！「決算剰余金」8517億円は全て「生活防衛費」に使え！

物価高騰の中、人事院勧告まであと一カ月弱
物価は上昇・実質賃金は下がる一方

政府は円安・物価高騰を抑える金融・財政・経済政策をとりつつ、政府が関与できる最

政府のあらゆる経済統計が「苦境」を発信中！

- 実質賃金 26 カ月連続対前年同月比マイナス
(厚労省「毎月勤労統計調査」—5月分—7/8 発表)
- 5月消費者物価対前年同月比 2.5%上昇 33 カ月連続上昇、2%以上の上昇は 26 カ月連続上昇(総務省統計局「全国消費者物価調査」6/21 発表)
- 6月企業物価対前年同月比 2.9%上昇 (日銀 7/10 発表) *対前年同月比上昇は 40 カ月連続上昇
*2020年平均を 100 とした場合、6月の指数は 122.7
- 5月消費支出対前年同月比 1.8%減(実質)(総務省統計局「家計調査」7/5 発表)
- GDP(国内総生産)2024年1月~3月期は前期比 0.7%(修正後)マイナス。年率換算ではマイナス 2.9%。(内閣府・経済社会総合研究所「国民経済計算」7/1 発表)



「円安↓輸入物価上昇↓企業物価値上がり↓消費者物価高騰↓実質
賃金下落↓消費購買力低下↓消費低迷↓生産・設備投資低迷↓GDP
低下↓借金財政継続↓金利引き上げ困難↓円安」の悪循環

企業倒産は10年ぶり高水準

最悪の事態に突入

前ページ掲載の通り、6月下旬から7月上旬の生活に関わる政府経済統計は全てが危険な数値を示しています。

今日本経済は「円安↓輸入物価上昇↓企業物価値上がり↓消費者物価高騰↓実質賃金下落↓消費購買力低下↓消費低迷↓生産・設備投資低迷↓GDP低下↓借金財政継続↓金利引き上げ困難↓円安」の悪循環という最悪の事態です。

GDPは年率

換算で2・9減

主要項は軒並

マイナス！

内閣府は一日、1〜3月期の国内総生産（GDP）改定値を修正し、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0・7%減、年換算で2・9%もの減だったと発表しました。6月発表の改定値（前期比0・

5%減、年率1・8%減）から下方修正となりました。国土交通省が過去にさって改定した統計を反映した結果、公共投資など下振れしたとのこと。左表の通り主要項目のほとんどがマイナスという最悪の事態です。

24年1〜3月期は下方修正に
(前期比増減率%)

	7月の修正値	6月の改定値
GDP	▲0.7	▲0.5
(年率換算)	▲2.9	▲1.8
個人消費	▲0.7	▲0.7
設備投資	▲0.4	▲0.4
民間在庫	0.3	0.3
政府消費	0.2	0.2
公共投資	▲1.9	3.0
輸出	▲5.1	▲5.1
輸入	▲3.3	▲3.3

(注) 民間在庫は寄与度、▲はマイナス

倒産高水準＝主
因は円安物価高・
人手不足

東京商工リサーチが7月5日発表した2024年上半期（1〜6月）の全国の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は、前年同期比22・0%増の4931件で、物価高などを背景に14年（5073件）以来10年ぶりの高い水準とのこと。増加は3年連続。うち人手不足を要因とする倒産は約2・2倍の145件に達し、調査を始めた13年以降の上半期で最多だったとのこと。

人勧までの1カ月間、物価・経済政策と大幅賃上げを結合し民間との共同を広げましょう！